

津山市の平成30年度決算の概要

1. 一般会計

(1) 決算収支の状況

一般会計の平成30年度決算は、歳入総額は国庫支出金や地方債の減などにより、前年度より5億67百万円減の506億89百万円、歳出総額は総務費（職員退職手当等）、教育費（小中学校施設整備事業等）の減などにより前年度より7億77百万円減の488億89百万円となりました。

歳入歳出差引額18億円から翌年度繰越額を除いた実質収支は11億96百万円となっています。

(単位：百万円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越額	実質収支額	歳計剰余金 処分積立額
H30年度	50,689	48,889	1,800	604	1,196	700
H29年度	51,256	49,666	1,590	58	1,532	900
対前年度比較	567	777	210	546	336	200
増減率(%)	1.1	1.6	13.2	941.4	21.9	22.2

2. 普通会計（決算統計ベース）

普通会計は、一般会計と特別会計のうち公営事業会計（上水道・下水道等の公営企業会計及び国民健康保険等の特別会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。

これは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、団体間の財政比較や統一的な分析、把握が行えるよう地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分で、地方財政をいう場合、この普通会計が基本となります。

津山市では、「一般会計」、「磯野計記念奨学金特別会計」、「公共用地取得事業特別会計」、「奨学金特別会計」、「土地開発公社清算事業特別会計」の5つの会計をまとめたものが普通会計となります。

(単位：千円)

会 計	歳 入	歳 出	差引額
一般会計	50,689,197	48,889,683	
磯野計記念奨学金特別会計	5,637	0	
公共用地取得事業特別会計	1,077	1,077	
奨学金特別会計	8,579	7,872	
土地開発公社清算事業特別会計	3,008,076	3,008,076	
計	53,712,566	51,906,708	
普通会計間の繰入繰出調整	360,921	360,921	
その他決算統計ルールに基づく調整 (借換債・広域連合規模控除)	227,892	227,892	
普通会計(純計後)	53,123,753	51,317,895	1,805,858

(1) 決算収支の状況

普通会計の平成30年度決算では、歳入総額は前年度より17億69百万円増の531億24百万円、歳出総額は前年度より15億59百万円増の513億18百万円となりました。これは、ごみ焼却施設解体撤去事業や、小中学校施設整備事業が減少した半面、第三セクター等改革推進債の繰上償還により、公債費が前年度の60億64百万円から82億28百万円に増加したことや、災害復旧経費の増加等が主な要因となっています。

歳入歳出差引額18億6百万円から翌年度繰越額を除いた実質収支は11億96百万円となっています。

(単位：百万円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越額	実質収支額	歳計剰余金 処分積立額
H30年度	53,124	51,318	1,806	610	1,196	700
H29年度	51,355	49,759	1,596	64	1,532	900
対前年度比	1,769	1,559	210	546	336	200
増減率(%)	3.4	3.1	13.1	851.6	22.0	22.2

(2) 決算の特徴

歳入

【市税】

市税は、前年度より64百万円増の133億13百万円となりました。これは市民税、軽自動車税などが増となったことによるものです。なお、徴収率は97.0%と前年度より0.4%上昇しています。

【地方交付税】

地方交付税は、前年度より89百万円増の119億7千万円となりました。これは下水道費や公債費などにかかる事業費補正などにより、基準財政需要額が増加したことに加え、災害対応等により特別交付税が前年度より1億47百万円増加したことなどによるものです。

なお、地方交付税と臨時財政対策債の合計額では、前年度より86百万円の増となっています。

【国庫支出金】

国庫支出金は、前年度より5億25百万円減の64億72百万円となりました。これは、臨時福祉給付金給付事業費補助金(2億79百万円)や、学校施設環境改善交付金(1億86百万円)が皆減したことなどによるものです。

【財産収入】

財産収入は、産業・流通センター宅盤売払収入の増などから、前年度より2億31百万円増の6億35百万円となりました。

【繰入金】

繰入金は、前年度より23億7百万円増の49億71百万円となりました。これは第三セクター等改革推進債償還基金や地域づくり基金からの繰入金の増加によるものです。

【市 債】

市債は、前年度より4億97百万円減の65億5百万円となりました。これはごみ焼却施設解体撤去事業の減や、津山駅北口広場周辺整備事業の完了などによるものです。

歳 出

【人件費】

人件費は、前年度より4億3百万円減の66億65百万円となりました。これは退職者数の減少などにより退職手当が減となったことなどによるものです。

【公債費】

公債費は、前年度より21億63百万円増の82億28百万円となりました。これは第三セクター等改革推進債の繰上償還などによるものです。

【物件費】

物件費は、ごみ焼却施設解体撤去事業の減などから前年度より2億65百万円減の51億57百万円となりました。

【補助費等】

補助費等は、下水道事業補助金の増などにより、前年度より18億86百万円増の67億37百万円となりました。

【普通建設事業費】

普通建設事業費は、前年度より6億24百万円減の74億46百万円となりました。これは小中学校施設整備事業や公民館整備事業の減などによるものです。

【繰出金】

繰出金は、前年度より19億29百万円減の41億44百万円となりました。これは下水道会計への繰出金の減などによるものです。

(3) 基金の状況

基金残高は、前年度より29億9百万円減の86億18百万円となりました。これは第三セクター等改革推進債償還基金の減や、その他特定目的基金のうち、都市基盤整備事業基金、地域づくり基金等が減となったことなどによるものです。

【基金残高】

(単位：百万円)

区 分	H30 年度末	H29 年度末	増減額	増減率(%)
財 政 調 整 基 金	4,920	4,718	202	4.3
減 債 基 金	644	652	8	1.2
第三セクター等改革推進債償還基金	526	2,091	1,565	74.8
公共施設長寿命化等推進基金	478	384	94	24.5
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,050	3,682	1,632	44.3
合 計	8,618	11,527	2,909	25.2
定 額 運 用 基 金	888	888	0	0.0

(4) 債務の状況

債務負担行為

翌年度以降の支出予定額は、建設事業分の減などにより平成29年度末より13億9百万円減の108億96百万円となっています。

【債務負担行為】

(単位：百万円)

区 分	H30 年度末	H29 年度末	増減額	増減率 (%)
限 度 額	25,946	24,664	1,282	5.2
翌年度以降の支出予定額	10,896	12,205	1,309	10.7

市 債

市債残高は、前年度より14億1百万円減の739億88百万円となりました。これは第三セクター等改革推進債の繰上償還などによるものです。

【市債残高】

(単位：百万円)

H29 年度末	発行額	元金償還額	H30 年度末	増減額	増減率 (%)
75,389	6,505	7,906	73,988	1,401	1.9

上記のうち第三セクター等改革推進債残高(再掲)

(単位：百万円)

H29 年度末	発行額	元金償還額	H30 年度末	増減額	増減率 (%)
9,648	-	2,435	7,213	2,435	25.2

(5) 主要財政指数の状況

財政健全化法による健全化判断比率

(単位：%)

	H30 年度	H29 年度	比 較
実質公債費比率	12.1 (12.2)	11.6 (12.1)	0.5 (0.1)
将来負担比率	133.1	136.2	3.1
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-

実質公債費比率は直近3か年の平均値。()は単年度分

【実質公債費比率】

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を示した比率で、25%以上になると早期健全化団体に、35%以上になると財政再生団体に位置づけられます。

平成30年度の実質公債費比率は、下水道事業費補正や公債費にかかる基準財政需要額の算入増などにより、前年度の11.6%から0.5%上昇して12.1%となりました。

【将来負担比率】

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する割合を示した比率で、350%以上になると早期健全化団体に位置づけられます。

平成30年度の将来負担比率は、下水道事業会計の元利償還金繰入見込額の減少や、地方債現在高の減少などから、前年度の136.2%から3.1%改善して、133.1%となりました。

【実質赤字比率・連結実質赤字比率】

実質赤字比率は、本市の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示した比率で、連結実質赤字比率は公営企業会計等を含む全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合を示した比率です。

本市においては、いずれの会計においても実質赤字（又は資金不足）を生じてないので、該当していません。

早期健全化団体・・・財政状況はかなり悪化しているが、団体の自助努力により何とか財政の健全化が図られるだろうという段階です。平成20年度決算からは、健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準以上となると「早期健全化団体」となり、その団体は議会の議決を経て「財政健全化計画」を策定し、財政の早期健全化に取り組まなければなりません。

財政再生団体・・・財政状況はかなり悪く、国、県の強力な関与の下で確実な財政の再生を実行しなければならない段階です。平成20年度決算からは健全化判断比率のいずれか一つでも財政再生基準以上になると「財政再生団体」となり、その団体は議会の議決を経て「財政再生計画」を策定し、財政の再生に取り組まなければなりません。また、この財政再生計画については、総務大臣の同意を得なければ地方債の借入ができなくなります。（将来負担比率については、直ちに財政運営の妨げとなるとは限らないことから早期健全化基準のみとなっています。）

その他の財政指標

	H30年度	H29年度	比較
財政力指数	0.536 (0.534)	0.537 (0.539)	0.001
経常収支比率	90.7%	93.8%	3.1%
義務的経費比率	50.0%	48.4%	1.6%

財政力指数は直近3か年の平均値。()は単年度分

【財政力指数】

財政力指数は、市税等の基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合を示した数値で、指数が高いほど財政力が強く財源に余裕があるとされ、財政力指数が1.0を超えると普通交付税は交付されません。

平成30年度の比率は、0.536で前年度より0.001減少しました。

【経常収支比率】

経常収支比率は、経常的な経費（人件費や公債費など）に充当された一般財源の、経常的な収入（市税や普通交付税など）に対する割合を示したものです。

地方公共団体の歳出に占める、社会保障関係経費の割合が大幅に増加するなど、財政構造が多様化し、平均値が90%を超える状況となっていることから、かつて、75%～80%が妥当な水準とされてきた考え方については、現在では用いられていません。

平成30年度の経常収支比率は、普通交付税が減少した半面、市税や地方消費税交付金等が増加するなど、経常収入が微増したことと、退職手当の減や、下水道事業会計や後期高齢者医療会計への繰出金の減などから、前年度より3.1%改善して90.7%となりました。

【義務的経費比率】

義務的経費比率は、法令やその性質により支出が義務付けられている経費（人件費、扶助費、公債費）の歳出に占める割合を示した比率で、財政構造の弾力性を分析するために用いられます。

平成30年度の義務的経費比率は、小中学校施設整備事業等の投資的経費が減少したことなどから、50.0%と前年度より1.6%上昇しています。

平成30年度普通会計決算の概要

令和元年9月25日

財政部財政課作成

うち財政調整基金積立へ
7億円

1 決算収支の状況

(単位:千円)

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引 C (形式収支)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収支 F	積立金・繰 上償還金 G	積立金 取崩額 H	実質単年度収支 F + G - H
30年度	53,123,753	51,317,895	1,805,858	610,340	1,195,518	337,089	2,560	700,000	1,034,529
増減額	1,768,476	1,559,365	209,111	546,200	337,089	449,099	59	400,000	49,158
増減率	3.4%	3.1%	13.1%	851.6%	22.0%	400.9%	2.3%	36.4%	5.0%
29年度	51,355,277	49,758,530	1,596,747	64,140	1,532,607	112,010	2,619	1,100,000	985,371

平成30年度の歳出決算規模は、513億18百万円と対前年度で15億59百万円の増となった。これは、ごみ焼却施設解体撤去事業や、小中学校施設整備事業が減少した半面、第三セクター等改革推進債の繰上償還を実施したことにより、公債費が平成29年度の60億64百万円から、21億63百万円増の82億28百万円に増加したことや、災害対応経費の増加等が主な要因となっている。

2 基金の状況(積立基金)

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率(%)	
財政調整基金	4,920,188	4,717,628	202,560	4.3	
減債基金	644,477	651,673	7,196	1.1	
その他特定目的基金	3,053,209	6,157,352	3,104,143	50.4	
主 な も の	都市基盤整備事業基金	20,935	484,514	463,579	95.7
	地域福祉基金	138,457	168,867	30,410	18.0
	人づくり基金	186,188	188,176	1,988	1.1
	地域づくり基金	1,194,301	2,382,930	1,188,629	49.9
	第三セクター等改革推進債償還基金	525,993	2,090,965	1,564,972	74.8
	公共施設長寿命化等推進基金	478,407	384,249	94,158	24.5
	帰ってきんちがい若人応援基金	160,678	106,954	53,724	50.2
合 計	8,617,874	11,526,653	2,908,779	25.2	

平成30年度末の基金残高は、86億18百万円と対前年度末から29億9百万円の減となった。財政調整基金は2億円を積み立てた半面、津山圏域衛生処理組合負担金や交通改善推進事業等の財源として、地域づくり基金を11億88百万円取り崩したことや、第三セクター改革推進債の繰上償還のために、同基金を20億9千万円取り崩したことなどによる。

3 債務の状況

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率(%)
債務負担行為額	10,895,658	12,204,964	1,309,306	10.7
地方債残高	73,987,802	75,388,794	1,400,992	1.9

平成30年度末の債務負担行為額(令和元年度以降の支出予定額)は、建設事業分の減などにより対前年度末で13億9百万円減の108億96百万円となった。

平成30年度末の地方債残高は、第三セクター等改革推進債の繰上償還(20億9千万円)などから、対前年度末で14億1百万円の減となった。

4 歳入の状況

(1) 歳入の特徴

歳入全体では、対前年度17億68百万円(3.4%)の増額決算となった。

・地方税(市税)は64百万円の増(個人市民税+73百万円、法人市民税+67百万円、固定資産税 66百万円、軽自動車税+1千万円、市たばこ税 6百万円等)

・地方交付税等(地方交付税+臨時財政対策債)は86百万円の増(地方交付税+89百万円、臨時財政対策債 3百万円)

・国庫支出金は5億25百万円の減 ・財産収入は2億31百万円の増 ・繰入金は23億7百万円の増

・諸収入は1億54百万円の増 ・地方債は4億97百万円の減

・市税等自主財源は27億6百万円の増(財産収入+2億31百万円、繰入金+23億7百万円、諸収入+1億54百万円等)、自主財源比率41.0%

・経常一般財源(臨時財政対策債含む)は1億39百万円の増(地方消費税交付金+4千万円、普通交付税・臨時財政対策債+86百万円、市税+64百万円等)、歳入に占める経常一般財源の比率52.7%

(2) 歳入の費目別状況

(単位:千円)

区 分	30	29	比 較 A - B	伸 び 率 A/B-1(%)	構 成 比 (%)		比 較 30-29(%)	
	決 算 額 A	決 算 額 B			30	29		
1 地 方 税	13,313,361	13,249,381	63,980	0.5	25.1	25.8	0.7	
2 地 方 譲 与 税	495,699	490,698	5,001	1.0	0.9	1.0	0.1	
3 利 子 割 交 付 金	25,613	26,785	1,172	4.4	0.0	0.1	0.1	
4 配 当 割 交 付 金	53,008	69,633	16,625	23.9	0.1	0.1	0.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,878	67,029	24,151	36.0	0.1	0.1	0.0	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,951,075	1,911,438	39,637	2.1	3.7	3.7	0.0	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,739	7,948	209	2.6	0.0	0.0	0.0	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	144,621	127,108	17,513	13.8	0.3	0.2	0.1	
9 地 方 特 例 交 付 金	62,708	52,559	10,149	19.3	0.1	0.1	0.0	
10 地 方 交 付 税	11,969,875	11,881,246	88,629	0.7	22.5	23.1	0.6	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,611	14,934	2,323	15.6	0.0	0.0	0.0	
小 計	28,079,188	27,898,759	180,429	0.6	52.9	54.3	1.4	
12 分 担 金 ・ 負 担 金	815,628	858,947	43,319	5.0	1.5	1.7	0.2	
13 使 用 料	441,189	436,503	4,686	1.1	0.8	0.9	0.1	
14 手 数 料	190,136	190,624	488	0.3	0.4	0.4	0.0	
15 国 庫 支 出 金	6,472,330	6,997,267	524,937	7.5	12.2	13.6	1.4	
16 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	7,998	7,866	132	1.7	0.0	0.0	0.0	
17 県 支 出 金	3,579,251	3,611,428	32,177	0.9	6.7	7.0	0.3	
18 財 産 収 入	635,032	403,995	231,037	57.2	1.2	0.8	0.4	
19 寄 附 金	190,021	185,438	4,583	2.5	0.4	0.4	0.0	
20 繰 入 金	4,971,257	2,664,473	2,306,784	86.6	9.4	5.2	4.2	
21 繰 越 金	696,747	712,362	15,615	2.2	1.3	1.4	0.1	
22 諸 収 入	540,113	386,058	154,055	39.9	1.0	0.7	0.3	
23 地 方 債	6,504,863	7,001,557	496,694	7.1	12.2	13.6	1.4	
小 計	25,044,565	23,456,518	1,588,047	6.8	47.1	45.7	1.4	
合 計	53,123,753	51,355,277	1,768,476	3.4	100.0	100.0	0.0	
内 訳	一 般 財 源 等	31,739,556	31,705,233	34,323	0.1	59.7	61.7	2.0
	特 定 財 源	21,384,197	19,650,044	1,734,153	8.8	40.3	38.3	2.0
内 訳	自 主 財 源	21,793,484	19,087,781	2,705,703	14.2	41.0	37.2	3.8
	依 存 財 源	31,330,269	32,267,496	937,227	2.9	59.0	62.8	3.8
経 常 一 般 財 源	26,425,822	26,283,640	142,182	0.5	49.7	51.2	1.5	
経 常 一 般 財 源 (臨 財 債 含)	28,001,585	27,862,497	139,088	0.5	52.7	54.3	1.6	

(注2) 一般財源等 …… 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 16及び特定財源のうち一般財源等振替分

自主財源 …… 1, 12, 13, 14, 18, 19, 20, 21, 22

5 歳出の状況

(1) 歳出の特徴

歳出全体では、対前年度15億59百万円(3.1%)の増額決算となった。

義務的経費は15億66百万円の増

- ・人件費は4億3百万円の減(職員給与費+7百万円、退職手当 3億95百万円等)
- ・扶助費は1億94百万円の減(臨時福祉給付金 2億78万円、子ども医療費+45百万円等)
- ・公債費は21億63百万円の増(第三セクター等改革推進債繰上償還+20億9千万円)

消費的経費は18億57百万円の増

- ・物件費は2億65百万円の減(ごみ焼却施設解体撤去事業 3億51百万円、学校ICT環境整備事業+34百万円等)
- ・維持補修費は2億36百万円の増(7月豪雨災害関連+3億24百万円)
- ・補助費等は18億86百万円の増(下水道事業補助金+19億83百万円)

投資的経費は1億52百万円の減

- ・普通建設事業費は6億24百万円の減(小中学校施設整備事業 4億4百万円、公民館整備事業 2億69百万円、津山文化センター施設整備事業+3億47百万円等)

その他経費

- ・積立金は2億46百万円の増(第三セクター等改革推進債償還基金+2億36百万円、公共施設長寿命化等推進基金+1億円等)
- ・繰出金は19億29百万円の減(下水道会計 15億17百万円、特定環境保全下水道会計 1億52百万円等)

(2) 性質別歳出の状況

(単位:千円)

区分	決算額		増減	伸率(%)	構成比(%)			経常収支比率(%)			
	30年度	29年度			30	29	比較	30	29	比較	
義務的経費	人件費	6,665,002	7,068,344	403,342	5.7	13.0	14.2	1.2	21.4	22.6	1.2
	扶助費	10,766,474	10,960,237	193,763	1.8	21.0	22.0	1.0	11.1	10.8	0.3
	公債費	8,227,552	6,064,054	2,163,498	35.7	16.0	12.2	3.8	21.5	21.5	0.0
	小計	25,659,028	24,092,635	1,566,393	6.5	50.0	48.4	1.6	54.0	54.9	0.9
消費的経費	物件費	5,157,049	5,421,909	264,860	4.9	10.1	10.9	0.8	11.1	10.9	0.2
	維持補修費	565,340	328,882	236,458	71.9	1.1	0.7	0.4	0.6	0.7	0.1
	補助費等	6,736,720	4,850,955	1,885,765	38.9	13.1	9.7	3.4	13.5	9.7	3.8
	小計	12,459,109	10,601,746	1,857,363	17.5	24.3	21.3	3.0	25.2	21.3	3.9
投資的経費	普通建設	7,445,617	8,070,105	624,488	7.7	14.5	16.3	1.8			
	災害復旧	546,011	73,528	472,483	642.6	1.1	0.1	1.0			
	失業対策										
	小計	7,991,628	8,143,633	152,005	1.9	15.6	16.4	0.8			
その他経費	積立金	946,364	700,681	245,683	35.1	1.8	1.4	0.4			
	投出資・貸付	117,856	147,393	29,537	20.0	0.2	0.3	0.1			
	繰出金	4,143,910	6,072,442	1,928,532	31.8	8.1	12.2	4.1	11.5	17.7	6.2
	前年繰上充用										
合計	51,317,895	49,758,530	1,559,365	3.1	100.0	100.0	-	90.7	93.8	3.1	

経常収支比率

(3) 目的別歳出の状況

(単位:千円)

区 分	決 算 額		増減	伸率 (%)	構 成 比(%)		
	30年度	29年度			30	29	比較
議 会 費	377,631	382,090	4,459	1.2	0.7	0.8	0.1
総 務 費	4,945,625	4,940,880	4,745	0.1	9.6	9.9	0.3
民 生 費	16,543,336	16,867,872	324,536	1.9	32.2	33.9	1.7
衛 生 費	3,583,905	3,875,523	291,618	7.5	7.0	7.8	0.8
労 働 費	293,964	304,660	10,696	3.5	0.6	0.6	0.0
農林水産業費	1,866,452	1,749,236	117,216	6.7	3.6	3.5	0.1
商 工 費	1,540,450	1,616,283	75,833	4.7	3.0	3.3	0.3
土 木 費	5,077,121	4,983,897	93,224	1.9	9.9	10.0	0.1
消 防 費	1,871,564	1,761,510	110,054	6.2	3.7	3.5	0.2
教 育 費	6,444,064	7,138,775	694,711	9.7	12.6	14.3	1.7
災 害 復 旧 費	546,011	73,528	472,483	642.6	1.1	0.2	0.9
公 債 費	8,227,772	6,064,276	2,163,496	35.7	16.0	12.2	3.8
合 計	51,317,895	49,758,530	1,559,365	3.1	100.0	100.0	-

6 増減の著しい主な歳出の状況

(1) 普通建設事業

・津山駅周辺整備事業	皆減	(252,144 0)
・津山文化センター施設整備事業	+346,572千円	(170,748 517,320)
・河辺高野山西線関連事業	190,689千円	(256,179 65,490)
・小中学校施設整備事業	403,615千円	(2,197,557 1,793,942)
・公民館整備事業	268,986千円	(304,979 35,993)

(2) その他

人件費

・退職手当	395,022千円	(765,496 370,474)
<u>退職者数 14人(49人 35人)</u>		

扶助費

・臨時福祉給付金	皆減	(278,400 0)
----------	----	-------------

公債費

・繰上償還元金(三セク債)	+2,090,000千円	(0 2,090,000)
---------------	--------------	---------------

物件費

・ごみ焼却施設解体撤去事業	350,574千円	(465,529 114,955)
---------------	-----------	-------------------

維持補修費

・7月豪雨関連	+324,090千円	(0 324,090)
---------	------------	-------------

補助費等

・津山圏域衛生処理組合負担金	156,065千円	(574,609 418,544)
・下水道事業会計補助金	+1,914,795千円	(0 1,914,795)

繰出金

・下水道事業会計繰出金	皆減	(1,517,377 0)
・特定環境保全下水道会計繰出金	皆減	(152,449 0)

引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分)の用途について(平成30年度決算)

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 795,781 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,325,586 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業 (障害福祉サービス等)	2,664,875	1,884,543		18,977	72,772	688,583
	高齢者福祉事業 (老人ホーム入所費等)	418,536	7,050		80,897	31,599	298,990
	児童福祉事業 (保育所運営費等)	6,865,046	3,829,973	73,000	703,144	215,915	2,043,014
	生活保護事業 (扶助費等)	1,578,720	1,163,348		25,320	37,282	352,770
	その他社会福祉事業	153,991	50,101		260	9,905	93,725
	小計	11,681,168	6,935,015	73,000	828,598	367,473	3,477,082
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	912,311	437,987			45,337	428,987
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	1,506,113	12,010			142,810	1,351,293
	小計	2,418,424	449,997	0	0	188,147	1,780,280
保健衛生	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	1,661,064	243,566			135,488	1,282,010
	保健衛生事業 (予防接種費等)	1,372,530	87,022	24,500	165,902	104,673	990,433
	小計	3,033,594	330,588	24,500	165,902	240,161	2,272,443
合計		17,133,186	7,715,600	97,500	994,500	795,781	7,529,805